

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2022/9/26 号 (No. 487)

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、「中国政府、「ビジネス環境のさらなる最適化等に関する意見」を公表」と題する記事を作成しました。

本記事は、9月15日に中国国務院弁公庁が発表した意見を、知的財産に言及された箇所にフォーカスを当てながら、紹介するものとなります。是非ご一読いただければ幸いです。

○【香港発中国創新 IP 情報】中国政府、「ビジネス環境のさらなる最適化等に関する意見」を公表  
[https://www.jetro.go.jp/ext\\_library/1/world/asia/cn/ip/pdf/report\\_20220919.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_library/1/world/asia/cn/ip/pdf/report_20220919.pdf)

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: [hk\\_ip@jetro.go.jp](mailto:hk_ip@jetro.go.jp)

○ 中央政府の動き

1. 李克強総理、日本経済界代表とオンラインで会談 知財権保護強調(中国政府網 2022年9月22日)
2. 第14回 BRICS 特許庁長官会合がオンラインで開催 CNIPA 主催(国家知識産権網 2022年9月22日)
3. CNIPA がデータ知財活動指導専門グループ初回全体会議を開催(国家知識産権網 2022年9月20日)
4. 専利審査協力センター、審査官 1500 人を新たに募集 2023 年度(国家知識産権網 2022年9月19日)
5. 国務院学位委員会と教育部、知的財産修士学位を新設(国家知識産権網 2022年9月16日)
6. 中欧特許協力条約国際調査機関のパイロットプロジェクトが1年間延期(国家知識産権網 2022年9月16日)
7. 国務院、事業者の制度的取引コストの引下げに関する意見を公表(中国政府網 2022年9月15日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 江西省、2025 年の特許集約型産業付加価値額の対 GDP 比が 13%以上に(中国保護知識産権網 2022年9月21日)
2. 浙江、行政と司法が知的財産権の協同保護を強化(中国打撃侵權工作網 2022年9月20日)

【華南地域】

3. 広東省貿促会がドイツ、ロシアで知財保護ステーションを設立(中国保護知識産権網 2022年9月20日)

○ 司法関連の動き

1. 上海高裁、知財涉外訴訟と調停の連携強化で WIPO 上海センターと協力(上海市高級人民法院公式サイト 2022年9月21日)
2. フランスとシンガポールの「ワニ」、中国で再度商標権争う(中国保護知識産権網 2022年9月20日)
3. 広州知識産権法院、1~8月の受理件数が9078件(中国保護知識産権網 2022年9月20日)
4. 上海市検察院、「著作権侵害犯罪は主に玩具、ソフトウェアなど」(中国打撃侵權工作網 2022年9月16日)
5. クリスチャン・ルブタン、「赤いソール」不正競争訴訟で勝訴(北京市知識産権法院公式サイト 2022年9月13日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 広東、化粧品の専利出願件数が全国トップ 4万3300件(中国保護知識産権網 2022年9月19日)
2. 国家ハイテク産業開発区企業 R&D 投資 10年で3.7倍増(中国政府網 2022年9月15日)

○ 統計関連

1. 世界5大科学技術クラスター、中国が2席を独占(中国専利保護協会 Wechat 公式アカウント 2022年

9月15日)

○ その他知財関連

1. 第19回中国 ASEAN 博覧会が開幕 CNIPA 胡副局長が出席(国家知識産権網 2022年9月19日)
2. 2022 北京商標ブランド発展フォーラムが開催(国家知識産権網 2022年9月15日)

● ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 李克強総理、日本経済界代表とオンラインで会談 知財権保護強調★★★

国務院の李克強総理は9月22日、中南海紫光閣で日本経済界代表とハイレベルのオンライン会談を行った。日本経団連、日中経済協会、日中投資促進機構の責任者及び日本経済界代表が出席した。

李克強総理は会談で、経済貿易協力は中日両国関係において船を安定させるための重りである「バラ石」のような存在でもあり、同時に「推進器」でもあると指摘した。また、「中国側は日本側と共に、今年1月に発効した地域的な包括的経済連携(RCEP)協定を活用し、地域の経済成長の可能性をさらに引き出し、2国間協力の質を全面的に向上させることを望んでいる」と表明した。

李総理はさらに、「中国は引き続き『放管服』改革を深化させ、市場化、法治化された国際ビジネス環境を構築し、透明で予測可能な監督管理ルールを明確にし、市場参入条件をさらに緩和し、知的財産権を厳格に保護する」として、日本経済界からの投資を歓迎するとの意向を示した。

(出典：中国政府網 2022年9月22日)

[http://www.gov.cn/premier/2022-09/22/content\\_5711208.htm](http://www.gov.cn/premier/2022-09/22/content_5711208.htm)

★★★2. 第14回 BRICS 特許庁長官会合がオンラインで開催 CNIPA 主催★★★

9月15日、中国国家知識産権局(CNIPA)が主催する第14回 BRICS 特許庁長官会合がオンラインで開催された。CNIPA 申長雨局長が議長を務めた。

BRICS 五庁長官は「BRICS 知的財産協力運行ガイドライン枠組み」の更新を認可した。更新された「枠組み」は今後の協力の方向性を一層明確にし、「知的財産権で国連 2030 アジェンダを支える」ことを協力目標の一つに追加し、デジタル技術や知的財産の保護・管理を協力の内容に盛り込んだ。

会合では8つの協力分野における進捗状況について審議を行い、「BRICS 五庁人工知能審査規則比較研究報告書」「BRICS 五庁意匠図面提出要求比較研究報告書」「BRICS 五庁商標出願と審査手続対比マニュアル」を含む複数の協力成果を認可した。

(出典：国家知識産権網 2022年9月22日)

[http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/9/22/art\\_53\\_178894.html](http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/9/22/art_53_178894.html)

★★★3. CNIPA がデータ知財活動指導専門グループ初回全体会議を開催★★★

国家知識産権局(CNIPA)が先日、データ知的財産権活動指導専門家グループの第一回全体会議を北京で開催した。

会議でデータ知的財産権活動指導専門家グループのリストが発表された。全人代常務委員の江小涓氏がグループ長、中国科学院の梅宏院士と中南財経政法大学の呉漢東教授が副グループ長を務め、メンバーに学术界と実務界の専門家19名が含まれる。専門家たちは、データ知的財産権のルールの枠組み、保護対象、保護主体、登録手続、権利内容などを巡って討議を交わした。

会議に出席した CNIPA 申長雨局長はデータ知的財産権制度の構築について、データの安全や公衆の利益、プライバシーの保護などを十分考慮するよう要請した後、次の段階の活動方針について、政策の策定や地方でのパイロット事業の実施、国際協力への積極的な参与などに注力すると表明した。

(出典：国家知識産権網 2022年9月20日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/9/20/art\\_53\\_178847.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/9/20/art_53_178847.html)

★★★4. 専利審査協力センター、審査官1500人を新たに募集 2023年度★★★

国家知識産権局(CNIPA)専利審査協力センターは9月20日、2023年度に採用される特許審査官の募集を開始した。

CNIPA は近年、特許出願件数の増加に伴い、審査を迅速化するため新たな人材の確保に努めている。2023年度は1500名の新規採用を予定している。内訳は、北京センターが230名、北京福建分所が140名、江蘇センターが240名、広東センターが230名、河南センターが180名、湖北センターが180名、

天津センターが 90 名、四川センターが 210 名をそれぞれ募集する。

審査官の応募資格は、原則として理工系の学士号以上の学位を持ち、優れた外国語力を持つことが条件である。応募はインターネットでの申込のみで、履歴書などを提出し、事前審査をパスした場合、筆記試験、面接、健康診断を受けることになるという。

(出典：国家知識産権網 2022 年 9 月 19 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/9/19/art\\_75\\_178825.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/9/19/art_75_178825.html)

#### ★★★5. 国務院学位委員会と教育部、知的財産修士学位を新設★★★

国務院学位委員会、教育部は 9 月 13 日に公表した『大学院生教育学科目録（2022 年）』に、知的財産修士学位の類別を新設した。新しい目録は 2023 年から施行される。

国務院学院委員会関係者は、知的財産権を専攻分野とする学位の新設は、業界や産業の高品質な発展を支えることが狙いだと説明している。

中国は現在、知的財産権人材が 69 万人に達し、過去 5 年に大幅に増加した。一方、人材供給が足りず、需給のアンバランスが続くという課題は依然として存在する。年初に発表された「知的財産権人材『十四五』計画」に知的財産学位の設立を重点プロジェクトとして盛り込まれている。知的財産人材育成の体制を整備するための重要な一環とみられ、社会の需要と人材育成との矛盾を緩和し、より多くのリーダー型高度人材の育成に寄与することが期待されている。

(出典：国家知識産権網 2022 年 9 月 16 日)

[http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/9/16/art\\_53\\_178757.html](http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/9/16/art_53_178757.html)

#### ★★★6. 中欧特許協力条約国際調査機関のパイロットプロジェクトが 1 年間延期★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）と欧州特許庁（EPO）はこのほど、2020 年 12 月 1 日より 2 年間実施している「中欧特許協力条約国際調査機関パイロットプロジェクト」を、2023 年 11 月 30 日まで 1 年間延長することについて合意した。

同プロジェクトによると、中国の国民及び居住者が特許協力条約（PCT）に基づき英語で提出した国際出願は、EPO を国際調査機関（ISA）として選択することができる。2023 年 11 月 30 日までの延長期間中、最大受理件数は 3000 件となる。

CNIPA の発表によると、今回の延期は、2020 年 12 月 1 日から実施されているパイロットプロジェクトの好評価に基づくものである。これまでは大学や研究機関、個人を含む 270 以上の出願人からプロジェクトへの積極的な参加があった。特に中国本土の企業と中国に拠点を置く国際企業は、欧州で適時に特許保護を受けることに強い関心を示しているという。ISA として EPO を選択することにより、欧州段階に早期に移行し、直接審査が行われるようになることで、プロジェクト参加者はより大きな法的確実性と期間的なメリットを得られるとしている。

(出典：国家知識産権網 2022 年 9 月 16 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/9/16/art\\_53\\_178765.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/9/16/art_53_178765.html)

#### ★★★7. 国務院、事業者の制度的取引コストの引下げに関する意見を発表★★★

国務院はこのほど、「ビジネス環境のさらなる最適化及び事業者における制度的取引コストの引下げに関する意見」を発表した。

「意見」は事業者参入コストの引下げや事業者経営負担の軽減などの 5 つの面から重点任務を掲げた。公正な監督管理をさらに強化し、事業者の公平な競争を保障し、独占行為と不正競争行為の認定基準を詳細化し、独占禁止と不正競争禁止の法執行を強化し、改善するとした。

知的財産権関連では、知的財産権管理を厳格化し、法に従い非正常な特許出願行為を規範化し、商標の違法使用と悪意ある商標登録出願などの行為を速やかに調査・処分するよう要求した。また、ビッグデータ、人工知能（AI）、遺伝子技術などの新分野、新業態における知的財産権保護体制を整備し、企業の海外知的財産権紛争対応への指導とサポートを強化し、今年末までに、「海外重点国家商標権利行使ガイドライン」を発表するとしている。

(出典：中国政府網 2022 年 9 月 15 日)

[http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-09/15/content\\_5709962.htm?trs=1](http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-09/15/content_5709962.htm?trs=1)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

#### ★★★1. 江西省、2025 年の特許集約型産業付加価値額の対 GDP 比が 13%以上に★★★

江西省はこのほど、「知的財産権強省建設に関する行動方案（2022-2035年）」（以下「行動方案」）を通達し、2025年をめどに、特許集約型産業の付加価値額が域内総生産（GRP）に占める割合が13%以上に達するとの目標を掲げた。

「行動方案」によると、2025年に、知財強省建設で明らかな成果を上げ、知財権の創造、運用、保護、管理、サービスレベルが大幅に向上し、特許集約型産業の付加価値額が域内総生産（GRP）に占める割合が13%以上に達し、人口1万人あたりの高付加価値の特許保有件数が3.19件になることを目指すという。

地域協力の面では、江西省は中部6省の知的財産権保護協定を引き続き実行し、長江中流3省の知的財産権保護協定の締結を推進し、地域協力の一体化プラットフォームを構築するとしている。

（出典：中国保護知識産権網 2022年9月21日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/jx/202209/1973422.html>

### ★★★2. 浙江、行政と司法が知的財産権の協同保護を強化★★★

9月15日、浙江省人民検察院と浙江省市場监督管理局が知的財産権の協同保護活動を強化するための推進会議を開催した。双方は、「知的財産権の協同保護の強化に関する実施意見」に調印し、6つの知財協同保護の典型的事例を発表した。

「実施意見」は知的財産権管理当局と検察機関の協力を深め、行政と司法の優れた資源を統合し、協同保護の強化により知的財産権の「大保護」の実現を推進することが狙いである。知財保護のデジタル化、重点分野における知財保護の強化、行政と司法による連携の全面的強化等に関する具体的な施策を明確にしている。

浙江省検察機関は昨年以來、知的財産権の刑事、民事、行政事件1939件を受理した。この中で、刑事事件は1835件、民事、行政事件は104件、いずれも急激な増加傾向を示している。

（出典：中国打撃侵權工作網 2022年9月20日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfd/202209/382806.html>

### 【華南地域】

### ★★★3. 広東省貿促会がドイツ、ロシアで知財保護ステーションを設立★★★

中国国際貿易促進委員会広東省委員会（広東省貿促会）と省知的財産権保護センターは今年、知財紛争が多発し、または広東省企業による貿易と投資の需要が拡大しつつある国家や地域での知財保護サービスステーションの設立作業を進めている。ロシアとドイツのステーションはすでに設立されており、米国では準備作業を急いでいるという。

9月16日、広東省貿促会と省知的財産権保護センターが海外における知財紛争対応に関して共催したセミナーで、「広東省の海外における知的財産権保護サービスステーション活動ガイドライン」を共同で発表した。サービスステーションは、所在地の商標、特許、著作権など知的財産権の情報を収集し、所在地に進出する広東省企業に無料相談などのサービスを提供するという。

昨年、広東省は欧州連合加盟国の中のトップ10貿易相手国との輸出入総額が8057.9億元に達した。最大の貿易パートナーであるドイツとの輸出入総額は2170.3億元で、前年に比べて11.6%増加した。一方、昨年の広東省企業とドイツ企業の知財紛争も上位を占めているという。

（出典：中国保護知識産権網 2022年9月20日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qt/202209/1973380.html>

### ○ 司法関連の動き

### ★★★1. 上海高裁、知財渉外訴訟と調停の連携強化でWIPO上海センターと協力★★★

上海市高級人民法院（高裁）は9月20日、知的財産権渉外事件における訴訟と調停の連携体制の強化に向け、世界知的所有権機関（WIPO）の仲裁・調停上海センター（以下、上海センター）と作業推進会を開催した。会議で「世界知的所有権機関（WIPO）仲裁・調停上海センターとの連携に関する作業弁法」を発表した。

WIPO仲裁調停センターは、知的財産や技術に関する紛争の裁判外紛争処理手続（ADR）として、中立的・非営利の立場から、調停や仲裁、簡易仲裁などの経済的で効率的な紛争処理サービスを国際的に提供する機関である。上海市高級人民法院（高裁）と上海センターは昨年10月、「ADRサービスの交流・協力強化に関する了解覚書」に調印し、調停委託裁判所の範囲を拡大させるとともに、人材育成や普及宣伝などの分野における協力の取り組みをさらに強化するとした。今回発表された「作業方法」は計12条からなり、▽調停事件の範囲と調停原則、▽調停の手続き事項、▽司法審査、▽連絡協

調の4つの部分に分けられる。

上海センターの責任者である呂国強氏によると、上海センターは中国本土に設置された初の国際仲裁・調停機関であり、2019年7月の設立以来、合計50件の調停事件を受理した。結審した46件のうち、調停が成立したのは17件で、約37%を占めている。

(出典：上海市高級人民法院公式サイト 2022年9月21日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/y37nj07q0yRbmCOuXAuj3Q>

### ★★★2. フランスとシンガポールの「ワニ」、中国で再度商標権争う★★★

シンガポールとフランスは、中国における「ワニ」の商標使用権について、20年間も争奪戦を繰り返している。フランスのラコステ社は最近、シンガポールのクロコダイル社の商標登録に対し行政訴訟を提起し、北京でまた「ワニ争奪戦」が始まった。

北京市高級人民法院（高裁）は2010年、シンガポールのクロコダイル社が使用している「CARTELO」マークと、ラコステ社が権利を主張する登録商標との類似性を否定し、消費者の混同及び誤認を招くことはないとの判決を出していた。一方、フランスのワニマークは中国で比較的早期に登録されたため、裁判所はシンガポール側に対して、明らかに区別できるように商標を使用することを求めた。最高人民法院は2010年12月29日に2審判決を下し、ラコステ社の控訴を棄却し、1審判決を維持した。

ラコステ社は2018年、クロコダイル社が2012年に第18類に登録した商標が、自社の商標と類似していると主張し、元商標評審委員会（現在の国家知識産権局）に対して、クロコダイル社商標の無効を請求した。国家知識産権局は2018年11月、2つの「ワニ商標」は類似しないと裁定し、クロコダイル社の商標を維持した。

ラコステ社が不服し、クロコダイル社は商標の使用中にフランスのワニマークとの識別を故意に薄め、混同を引き起こす明らかな悪意を持っていると主張し、裁決取り消し行政訴訟を提起した。北京市高級人民法院がこのほど下した判決の中で、2つの「ワニ商標」が類似商品で使用されている類似商標を構成すると判断し、商標評審委員会の裁決を取り消し、国家知識産権局に再審を命じた。

(出典：中国保護知識産権網 2022年9月20日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sf/zz/zs/202209/1973385.html>

### ★★★3. 広州知識産権法院、1～8月の受理件数が9078件★★★

広州知識産権法院は裁判活動を確実に推進し、イノベーションを奨励、保護する知的財産権の役割を活かせるよう取り組んでいる。今年1～8月、同法院が受理した各種の知的財産権事件は9078件、結審件数は8170件、裁判官1人当たり結審件数は231件にそれぞれ達している。9月19日午後、広東広州知的財産権裁判官協会と北京大学粤港澳グレーターベイエリア知的財産権発展研究院が共催したセミナーでわかった。

先端分野、重点分野の知的財産権保護について、広州知識産権法院は情報通信や人工知能、バイオ医薬、新素材、新エネルギー、植物新品種などに関わる技術紛争事件の裁判活動を全面的に強化している。1～8月の専利（特許、実用新案、意匠）紛争事件の受理件数が4627件、結審件数が3724件で、結審された紛争事件の内訳は特許が238件、実用新案が664件、意匠が2717件、その他が105件となっている。

広州知識産権法院はまた、有名ブランドの保護強化や、悪意ある抜け駆け登録の取り締まりにも注力している。1～8月、同法院は各種の商標権紛争事件を416件受理し、前年同期に比べ22.92%増加し、結審は381件、同39.05%増加した。

(出典：中国保護知識産権網 2022年9月20日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfy/202209/1973362.html>

### ★★★4. 上海市検察院、「著作権侵害犯罪は主に玩具、ソフトウェアなど」★★★

9月13日、上海市人民検察院が2019年から2021年までの著作権侵害犯罪の摘発状況を発表した。この中で、「著作権侵害の罪」で75件、206人の逮捕を批准し、77件、215人を提訴し、「著作権侵害複製品販売の罪」で6件、10人の逮捕を批准し、7件、12人を提訴した。

これら事件の特徴として、▽共同犯罪が増加し、全体の63.8%を占める▽権利侵害の対象は主に玩具、コンピュータソフトウェア、映画・テレビドラマなどである▽犯罪の実行や犯罪による収益の配分におけるネットワーク新技術の応用が増える▽捜査機関が職権に基づき摘発した事件が多数を占める▽電子商取引プラットフォームが犯罪の主要ルートになっているなどが挙げられる。

また、摘発された事件から権利侵害者の法意識が薄く、知財保護やイノベーション尊重の社会的意

識がまだ低いなどの問題がうかがえると検察機関が指摘している。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022年9月16日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202209/382673.html>

### ★★★5. クリスチャン・ルブタン、「赤いソール」不正競争訴訟で勝訴★★★

高いヒールと真っ赤なソールで有名な、フランスの高級婦人靴ブランド、クリスチャン・ルブタンが中国広東省の靴メーカーを不正競争防止法違反で訴えた件で、北京知識産権法院（知財裁判所）はこのほど、「『赤いソール』の靴は一定の影響を持つ商品名、包装、および装飾を構成する」と判断し、被告側に侵害停止と損害賠償 500 万元（1 元は約 20.4 円）と合理的支出 44 万 5000 元の支払いを命じる判決を下した。

ルブタン社は、広東の万里馬株式会社がルブタンの定番とも言える赤い靴底（ソール）と同じデザインの婦人靴を製造し、「赤いソール」という商品名で販売を行い、自社の商品と誤認混同を生じさせたことが不正競争に該当すると主張し、同社と販売店に対して損害賠償などを求めて提訴していた。

北京知識産権法院は判決の中で、ルブタン側による中国本土メディアでの宣伝、販売の歴史、広告費用、消費者のアンケート調査等をベースにした「赤いソール」の市場知名度と識別性についての主張を支持し、被告側に損害賠償と合理的支出の支払いを命じた。

(出典：北京市知識産権法院公式サイト 2022年9月13日)

<https://bjzcfy.bjcourt.gov.cn/article/detail/2022/09/id/6908303.shtml>

## ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

### ★★★1. 広東、化粧品の特許出願件数が全国トップ 4万3300件★★★

広東省薬品监督管理局が発表した最新のデータによると、広東省の化粧品産業の生産高が全国最多となっている。化粧品生産企業は 3008 社、全国の 56.5%を占め、一般化粧品の登録件数が 102 万 8000 件、全国の 72.6%を占める。

広東の化粧品産業は規模が拡大するとともに、コア競争力も高まっている。国家知識産権局（CNIPA）の統計によると、広東省は昨年未現在の特許（特許、実用新案、意匠）出願件数が国内トップで、2位の 2.4 倍にあたる 4 万 3300 件に達している。

企業のイノベーション能力も向上している。23 社が省科技厅に「広東省工学技術研究センター」に、11 社が省工業・情報化庁に「広東省省級技術センター」に、多数の企業が国家ハイテク企業に認定されている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年9月19日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202209/1973348.html>

### ★★★2. 国家ハイテク産業開発区企業 R&D 投資 10年で3.7倍増★★★

中国科学技術部がこのほど開催した記者会見で、同部火炬センターの李有平副主任は過去 10 年間における国家ハイテク産業開発区の全体的な発展状況を紹介した。それによると、国家ハイテク区は現時点で 173 カ所あり、そのうち 84 カ所は過去 10 年の間に設置されたものだ。

国家ハイテク区は主要コア技術ブレークスルーの重要な力となっている。ここ 10 年来、ハイテク区内の企業は研究開発（R&D）への投資を増やし続け、約 3.7 倍増加し、2021 年には初めて 1 兆元（1 元は約 20.4 円）を超え、全国企業の R&D 投資の 48.2%を占めている。ハイテク区の企業数は 10 年で 6.4 倍に増加し、2012 年の 2 万社未満から 2021 年の約 11 万 5000 社に達した。保有する国内有効特許が全国に占める割合は、2012 年の 29.5%から 2021 年の 44.0%に上昇した。

国家ハイテク区はこの 10 年、量子情報や高速鉄道、北斗衛星測位システム、国産大型機、5G など国家の戦略分野で大きな進歩を遂げ、有人宇宙船「神舟 14 号」の打ち上げ、新型コロナウイルスワクチン開発など一連の国家の重要科学技術業務に関わった。また、人工知能（AI）チップや量子通信衛星など、数多くの第 1 号が国家ハイテク区で生まれた。

(出典：中国政府網 2022年9月15日)

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-09/15/content\\_5709857.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-09/15/content_5709857.htm)

## ○ 統計関連

### ★★★1. 世界 5 大科学技術クラスター、中国が 2 席を独占★★★

世界知的所有権機関（WIPO）がこのほど、2022 年版グローバル・イノベーション・インデックス（GII）についてプレスリリースを発表した。世界の 5 大科学技術クラスターのうち 4 つが東アジアに

位置し、中国がそのうちの2席を占めていることが明らかになった。

GIIは毎年、世界約130の国や経済圏のトップレベルのイノベーション能力にランク付けを行っている。2022年9月29日の国際的な正式発表に先立ちプレスリリースしたGII内の「科学技術クラスター」章は、科学技術活動が最も活発な地域を明らかにした。科学技術クラスターは特許出願活動と発表された科学技術論文の分析に基づいて確定され、世界の発明者と科学者が最も集中しているエリアを示している。

東京-横浜（日本）は世界最大のクラスターに位置付けられ、次いで深セン-香港-広州（中国）、北京（中国）、ソウル（韓国）、サンノゼ-サンフランシスコ（米国）となっている。中国と米国がそれぞれ21カ所を有し、両国が同じ数のトップレベル科学技術クラスターを持つのは初めてとなる。また、今年のランキングで前年より順位を最も大きく上げたのは中国の3つのクラスターで、それぞれ鄭州（15ランク上昇）、青島（12ランク上昇）、厦門（12ランク上昇）となっている。

（出典：中国専利保護協会 Wechat 公式アカウント 2022年9月15日）

[https://mp.weixin.qq.com/s/u1ZQ0Es\\_niX0\\_nZ0pdlunQ](https://mp.weixin.qq.com/s/u1ZQ0Es_niX0_nZ0pdlunQ)

#### ○ その他知財関連

##### ★★★1. 第19回中国 ASEAN 博覧会が開幕 CNIPA 胡副局長が出席★★★

9月16日、第19回中国 ASEAN 博覧会と中国 ASEAN ビジネス・投資サミットが広西自治区南寧市で開幕した。国家知識産権局（CNIPA）胡文輝副局長が開幕式に出席した。

胡副局長は、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定枠組み下の知的財産権保護、国際協力の掘り下げをめぐって演説を行った。RCEP 推進に向けた CNIPA の一連の取り組みを説明した後、中国 ASEAN 知的財産権協力枠組みの下、知的財産権のイノベーション奨励、発展促進という重要な役割を一層発揮させるよう、各国とともに努めていきたいと表明した。

胡副局長はまた、中国 ASEAN 商事法律協力セミナーや、中国 ASEAN 自由貿易区南寧国際商事法廷の銘板除幕式など、一連のイベントに参加した。

（出典：国家知識産権網 2022年9月19日）

[http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/9/19/art\\_53\\_178838.html](http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/9/19/art_53_178838.html)

##### ★★★2. 2022 北京商標ブランド発展フォーラムが開催★★★

9月8日、北京市知識産権局と北京市発展・改革委員会が共催し、北京商標協会が運営を担当する2022 北京商標ブランド発展フォーラムが北京で開催された。同フォーラムは、国のブランド育成に関する政策を徹底し、北京の「両区」（自由貿易試験区と国家サービス業開放拡大総合モデル区）整備を支援することが狙いで、国家知識産権局・商標局、中華商標協会、北京商標協会からの責任者が出席した。

フォーラム会場で北京商標協会を含む4機構が商標登録秩序の維持と業界の自律を呼びかけるイニシアチブを共同で発表した。国家知識産権局・商標局や世界知的所有権機関（WIPO）中国事務所、北京知的所有権研究会、延慶区市場监督管理局（知識産権局）からの責任者、専門家が演説を行い、新型コロナウイルス感染症の流行下における商標保護とブランド発展の道を巡って議論を交わした。

（出典：国家知識産権網 2022年9月15日）

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/9/15/art\\_57\\_178743.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/9/15/art_57_178743.html)

#### 【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG（Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ）は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn\\_beijing/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html)

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : [pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====  
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved